

市議会だより

平成22年第2回三豊市議会臨時会

平成22年第2回三豊市議会臨時会が、11月29日に開催され、県人事委員会の勧告に基づく給与条例の一部改正など5件の議案を可決しました。

臨時会には、給与条例の一部改正に4議案、三野保育所移転新築に伴う用地取得の1議案が提案され原案どおり可決しました。

今回の給与条例の一部改正は、県人事委員会の勧告に基づき、市長・副市長・教育長・市議会議員の期末手当を減額するとともに、職員に関しては、給与平均0%、期末・勤



■平成22年第2回三豊市議会臨時会審議結果

議案第132号	職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決 (全会一致)
議案第133号	議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決 (全会一致)
議案第134号	特別職の職員で常勤のもの給与等に関する条例の一部改正	原案可決 (全会一致)
議案第135号	教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正	原案可決 (全会一致)
議案第136号	財産の取得	原案可決 (全会一致)

10月	21日	総務教育常任委員会
25日	決算特別委員会・議会広報委員会	決算特別委員会
26日	議会・行財政改革調査特別委員会	決算特別委員会
27日	議会運営委員会	三観広域行政組合議会 視察研修
11月	1日	議会運営委員会
2日	まちづくり調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会
4日	三観広域行政組合議会	視察研修

4日	三豊総合病院企業団議会	視察研修
6日	決算特別委員会・全員協議会	視察研修
8日	まちづくり調査	特別委員会視察研修
9日	特別委員会視察研修	特別委員会視察研修
11日	議会・行財政改革調査	特別委員会視察研修
16日	議会・行財政改革調査	特別委員会視察研修
17日	県市議会議長会県外合同視察研修	ごみ処理問題調査特別委員会
18日	ごみ処理問題調査特別委員会	後期高齢者医療広域連合議会
19日	後期高齢者医療広域連合議会	三観広域行政組合議会
22日	三観広域行政組合議会	韓国陝川郡議員団来訪
24日	韓国陝川郡議員団来訪	三観広域行政組合議会
24日	三観広域行政組合議会	建設経済常任委員会

25日	議会運営委員会	臨時会・議会広報委員会
29日	臨時会・議会広報委員会	議会運営委員会
30日	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会
12月	2日	定例会・全員協議会
7日	定例会（一般質問）	議会・行財政改革調査特別委員会
9日	議会運営委員会	議会運営委員会
10日	まちづくり調査特別委員会	総務教育常任委員会
13日	総務教育常任委員会	議会広報委員会

トピックス

韓国陝川郡議会 三豊市を訪問

11月22日から24日にかけて、韓国陝川郡議会の朴議長をはじめとする議員団および議会関係者一行15人が三豊市を訪問しました。

これは、平成19年7月に締結された陝川郡との友好都市交流協定に基づき、さまざまな分野における交流を図る一環として行われたものです。

初日の市議会への表敬訪問時には、両市郡議長が将来にわたる友好交流を深めること



を誓い合い、固い握手を交わしました。2日目には、市内の主たる施設の視察を行うなど相互理解を深めました。

ごみ処理問題調査 特別委員会研修

10月4日～6日

ごみ処理施設の施設概要
および運営状況について

研修先 滋賀県東近江市湖東広域衛生管理組合リバーセンター

研修概要 廃棄物循環型社会を目指し、1市4町で可燃ごみを固形燃料（RDF）に再生処理する施設を平成9年に整備した。総事業費約22億円。出来上がった固形燃料は、発電やボイラーの燃料として利用されているが、販売先に苦慮しているのが現状である。



深谷市にて

研修概要 上越バイオマス循環事業協同組合で家庭生ごみをメタン発酵させバイオガスを回収し、燃料として利用するためのバイオガス化施設を視察した。現在の18分別に

研修先 新潟県上越市

研修概要 ごみの減量化と資源化を推進するため、1市2町でごみ燃料化施設・ごみ資源化施設・管理棟からなるリサイクルセンターを平成14年に整備した。総事業費約60億円。燃料化施設では、可燃ごみを固形燃料化し、能登地区12市町村で設置するRDFセンターで発電燃料として活用している。建設費をはじめ固形燃料を処分する経費などコストが課題である。

まちづくり調査 特別委員会研修

11月9日～11日

学校適正規模・適正配置について

研修先 茨城県稲敷市

研修概要 小学校の統合は、各校の歴史・地域性・特性などを生かしつつ新たな学

校を創るといふ考えを基本とすべき。また、新しい学校の出発にふさわしい施設整備の充実に努め、児童・保護者の期待に応じるべき。異なる歴史と特色を持つ学校が一つになることで、互いに切磋琢磨し、より活性化した学校が生まれるという積極面に期待するとともに、こうした観点に立ち、地域・保護者に理解を求め、通学距離は、道路事情の改善、スクールバスなどの交通手段の取り入れ可能な点から、統合の付帯事項として取り扱う。以上3点を配慮し、稲敷市では旧町に1校を残すよう協議した。

学校給食センターの施設概要
および運営状況について

研修先 山梨県都留市

研修概要 旧施設の老朽化が進行し、耐震性や機能性が

心配されていた2給食センターと単独調理場の3施設を統合し、市内4小学校、3中学校へ2,500食供給。調理場はドライ方式で衛生面に優れ、吹き抜けの2階からは調理室や洗浄室が見学でき、食教育の場としても活用できる。

火葬場の施設概要について

研修先 埼玉県深谷市

研修概要 建設の経緯・施設などの説明を受け、料金については市民への最後のサービスとして3千円という安価で設定している。（市民以外は10万円）。常に市民を中心に考えているということであった。

議会・行財政改革調査
特別委員会研修

11月16日～17日

公共施設の有効活用
議会基本条例について

研修先 三重県伊賀市

研修概要 平成16年に合併し、公共施設の管理運営費が財政的な負担となっている現状の管理運営方法を見直し、平成21年度に土地・建物など財産台帳の整備、平成22年度施設力ルテの整備、公有財産



伊賀市にて

市議会だより

委員会研修